

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

温暖化法案 徹底審議、抜本修正を 公害・地球懇が国会に要請

与党の「地球温暖化対策基本法案」の本会議採決強行にたいして、公害・地球環境問題懇談会は19日、同法案の徹底審議と抜本修正を参院の与野党議員に要請しました。

要請は、(1)主要国の合意という前提条件の削除(2)排出量は「直接排出」として火力発電所には総量削減義務を課す(3)再生可能エネルギー目標を30%に引き上げ(4)原発推進の削除など。あわせて、同懇談会がとりくんだ署名約2万人分(第3次分)を国会に提出。署名は総計は約24万人にのぼりました。(しんぶん赤旗 2010/5/20)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-05-20/2010052014_01_1.html

高等教育と科学・技術に関する情報

技術者の人材育成強化を提言 ものづくり白書の骨子案

経済産業省、厚生労働省、文部科学省は11日、合同の政策会議に、製造業の課題を分析した2009年度版「ものづくり白書」(ものづくり基盤技術の振興施策)の骨子案を提示した。技術者の人材が不足しており、能力開発や人材育成の強化を提言した。白書は6月初めに閣議決定する見通し。(47NEWS 2010/5/11)

<http://www.47news.jp/CN/201005/CN2010051101000278.html>

平成21年度ものづくり白書の骨子(案)

平成22年5月 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.meti.go.jp/policy/meeting/2010/pdf/24_02.pdf

博士人材の将来像を考える

理学系博士課程修了者のキャリアパス

2010年5月

文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat184j/pdf/mat184j.pdf>

中小2500社、就活サイト開設 ミスマッチ解消へ

経済産業省が日本商工会議所と共同で、来春卒業予定で就職を希望する大学生と、中小企業の採用活動を仲介することが15日、明らかになった。専用サイトを18日に開設する。厳しい就職戦線にのぞむ学生と、採用活動にコストをかけられずに人材不足に陥っている中小企業の橋渡しをする“ネット上の合同説明会”ともいえ、雇用のミスマッチの解消

を目指す。(読売新聞 2010/5/15)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100515-0YT8T00513.htm>

教員「免許制」見直し

文部科学省は、教員免許制度や教員養成課程など「教員の質」に関する制度改革に取り組む方針を固めた。6月にも、文科相の諮問機関である中央教育審議会(中教審、三村明夫会長)に諮問する。免許制度の抜本見直しや養成課程の延長が議論される見通しだ。

(読売新聞 2010/5/17)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100517-0YT8T00685.htm>

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(第二次審議経過報告)

平成22年5月17日 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/sonota/1293955.htm

科学技術基本政策策定の基本方針(案)

平成22年5月19日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会(第8回)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu08/siryu2.pdf>

なお、標記の文書に関して「みなさまからのご意見募集」がなされました。

(意見募集期間:平成22年5月27日(木)~6月7日(月))

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon4/bosyu.pdf>

知的財産推進計画2010(案) 2010年5月21日 知的財産戦略本部

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/100521/siryu1_2.pdf

総合科学技術会議が予算編成作業改革で意見募集

総合科学技術会議は21日、科学・技術予算編成プロセスを改革する「アクション・プラン」案について、パブリックコメント(一般からの意見募集)を開始した。アクション・プランは、2020年を見据えて策定するもので、政府全体の科学・技術予算編成プロセスを変革するのが狙い。来年度予算のアクション・プラン案では、先行的にグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション、さらに競争的研究資金のルール統一化を重要事項と位置づけて取り組んでいくことを打ち出している。(サイエンスポータル 2010/5/21)

(意見募集期間:平成22年5月21日(金)~5月28日(金)正午)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1005/1005212.html>

平成22年度科学研究費補助金の配分について

平成22年5月25日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1294139.htm

経済格差が学力に影響 文部科学白書が懸念

文部科学省が近く公表する2009年度の文部科学白書の原案で、保護者の年収が高い世帯ほど子どもの学力が高く、経済格差が進学などの教育状況に大きく影響するとの懸念を盛り込んでいることが26日、同省関係者への取材で分かった。

白書は「格差が拡大・固定化すれば若者の可能性が失われ、国全体の損失につながる」とし、学習機会を社会全体で支える政策の意義をアピール。今後の重点課題として(1)大学段階での給付型経済支援の拡充(2)義務教育での教職員増と少人数学級の実現などを挙げた。(47NEWS 2010/5/26)

<http://www.47news.jp/CN/201005/CN2010052601000031.html>

「産業構造審議会 産業技術分科会」報告書

平成22年5月26日

経済産業省 産業構造審議会 産業技術分科会・基本問題小委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20100526003/20100526003-2.pdf>

研究開発システムワーキング・グループ中間とりまとめ(案)

平成22年5月31日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/haihu8/siryu1.pdf>

「科学技術政策の司令塔として総合科学技術会議の抜本改革を」

2010年5月31日

東京財団研究員・政策プロデューサー・亀井善太郎

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=200>

産業構造ビジョン2010

平成22年6月3日

経済産業省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004660/index.html#vision2010>

大学の危機打開へ、「学問の府」にふさわしい改革をすすめる日本共産党の提案

2010年6月3日

日本共産党

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.jcp.or.jp/seisaku/2010/20100528_daigaku_kaikaku_teian.html

その他の情報

もんじゅ：運転再開 火災から14年ぶり

1995年12月のナトリウム漏れ事故で停止していた日本原子力研究開発機構(原子

力機構)の高速増殖炉「もんじゅ」(福井県敦賀市、28万キロワット)が6日午前、運転を再開した。高速増殖炉は熱伝導にナトリウムを使うため、空気中の水分と反応して火災を起こしやすい難点がある。火災による停止から14年5カ月。原子力施設では世界でも異例となる長期の運転停止期間を経て、国が未来のエネルギーと位置付ける核燃料サイクルの中核施設が動き出した。(毎日新聞 2010/5/6)

<http://mainichi.jp/kansai/news/20100506k0000e040009000c.html>

もんじゅ：再開1週間 原子力機構、トラブル続出 公表遅れ、体質変わらず

高速増殖炉「もんじゅ」が14年5カ月ぶりに運転を再開して13日で丸1週間となる。この間、装置故障やトラブルの公表遅れ、原子炉の制御棒操作ミスなどが頻発し、国が注意、指導したり、検証を指示する事態になっている。(毎日新聞 2010/5/13)

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20100513ddm001040020000c.html>

1日遅れでもんじゅ再起動 故障検出器の調査が難航

日本原子力研究開発機構は23日、機器の点検のため停止していた高速増殖炉原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)を再起動した。故障した検出器の原因調査が難航したほか、炉心の反応度をみる計器の一部に不具合が発生。当初の計画から1日遅れたが、「全体の試験工程に影響はない」としている。(47NEWS 2010/5/23)

<http://www.47news.jp/CN/201005/CN2010052301000309.html>

政府総合対策、10～20キロ圏は全頭出荷

宮崎県の家畜伝染病「口蹄疫」問題で、政府の口蹄疫対策本部は19日、発生地から半径10キロ圏内で、感染していないすべての牛や豚計20万5000頭を殺処分することなどを柱とした総合対策を決定した。対策費は少なくとも300億円以上にのぼり、政府は予備費などを充てる方針だ。同日記者会見した赤松農相は、殺処分を前提としたワクチン接種について「1週間以内に全頭処分を終えたい」とした。(読売新聞 2010/5/19)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20100519-0YT1T01027.htm>

平成21年度 水産白書

平成22年5月21日

水産庁

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h21/index.html>

仕分け第2弾終了、37事業「廃止」求める

政府の行政刷新会議(議長・鳩山首相)は25日、東京・西五反田の会場で、公益法人などを対象とした事業仕分け第2弾後半の最終日の作業を終えた。

4日間で13府省庁が所管する67公益法人と3特別民間法人の計82事業を対象に行い、30法人の37事業の廃止を求めた。(読売新聞 2010/5/25)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20100525-0YT1T01153.htm>

宇宙産業10年で倍増・15兆円に...政府振興策

政府は25日、政権交代後初めて宇宙開発戦略本部（本部長・鳩山首相）の会合を開き、宇宙産業の規模を現在の年7兆円から10年後に14兆～15兆円まで倍増させる振興策に本格的に着手することを決めた。

発展途上国の衛星開発などの宇宙事業に政府開発援助（ODA）を活用するほか、安価な小型衛星の開発を大学や企業に促し、打ち上げ用の小型ロケットを国が開発する。6月に政府が策定する新経済成長戦略に盛り込む見通し。（読売新聞 2010/5/26）

<http://www.yomiuri.co.jp/space/news/20100526-0YT1T00009.htm>

「新しい公共」宣言

平成22年6月4日 内閣府 第8回「新しい公共」円卓会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www5.cao.go.jp/entaku/shiryou/22n8kai/pdf/100604_01.pdf

【経済界の動き】

民間活力で経済を再生し世界に貢献する - 2010年度総会決議 -

2010年5月27日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/047.html>

【日本学術会議の動き】

経済危機でも科学に投資を = アカデミー連合声明に賛同 - 学術会議

日本学術会議の金沢一郎会長（皇室医務主管）は26日、世界的な経済危機にあっても各国が科学技術分野の研究と教育に投資を惜しまないよう求める「インターアカデミーパネル」（IAP、本部イタリア）の共同議長声明に賛同する談話を発表した。

IAPは日本学術会議など、世界104カ国・地域の科学アカデミーが加盟。共同議長のハワード・アルパー元カナダ科学アカデミー会長らの声明は、水・食料不足や貧困、医療、エネルギー、気候変動などの問題を解決するには、科学技術研究・教育への投資が必要であり、雇用の創出にもつながると提言している。

金沢会長の談話は「世界の科学アカデミーが一丸となって全地球規模の問題に対応していくよう、努力を続けたい」としている。（時事ドットコム 2010/5/26）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201005/2010052601026>

IAP共同議長声明「教育と研究に世界経済危機が与えるインパクトに関する提言」に関する会長談話 平成22年5月26日 日本学術会議会長 金澤一郎

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d7.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

中教審部会、私大の支援策了承 早期の経営診断促す

中教審の大学規模・大学経営部会は11日、少子化などの影響で財務状況が悪化した私立大に対し、文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団が経営診断を早期に受けるよう促すことなどを盛り込んだ支援策を大筋で了承した。募集停止を決めた私大から学生を受け入れた大学は、定員超過による私学助成の減額措置の対象外とすることも明記。支援策は中教審大学分科会に報告され、文科省や事業団が具体的な検討に入る。

支援策は今後の私大経営の方向性について(1)強みを生かした「自立発展」(2)複数大学での「連携・共同」(3)不採算部門の縮小や廃止を伴う「撤退」-のパターンを想定。いずれにあてはまるかを見極めるため、文科省と事業団による経営指導を強めるとともに、私学経営の専門家を集めた相談態勢を整備する必要性を指摘した。(47NEWS 2010/5/11)

<http://www.47news.jp/CN/201005/CN2010051101000839.html>

情報公開：「入学者数公開」大学に義務付け...中教審了承

文部科学相の諮問機関「中央教育審議会」大学分科会は26日、入学者数や就職者数の情報公開を11年4月から大学や短大、大学院、高等専門学校に義務付ける大学設置基準等の改正を諮問通り了承した。

情報公開が義務付けられるのは、入学者数や在学生数、定員、卒業・修了者数のほか、進学・就職者数といった進学就職状況。教員の数や教員の持つ学位や業績、年間の授業計画など9項目にわたる教育研究情報も含まれる。パンフレットなどの刊行物やホームページなど広く周知できる方法で公表しなければならない。(毎日新聞 2010/5/26)

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20100527k0000m040048000c.html>

大学における教育内容等の改革状況について(平成20年度)

平成22年5月26日 文部科学省高等教育局 大学振興課大学改革推進室
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2010/05/26/1294057_1_1.pdf

企業からの収入増大 = 法人化で短期成果優先 - 国立大

文部科学省は27日、2004年に実施された国立大学の法人化以降、企業との共同研究による収入が2倍に増えた半面、短期的に成果の出る研究が優先され、基礎研究に影響が出ているとの指摘があるとする報告書案を公表した。

国立大法人化の総合的な評価は初めて。同省は一般からの意見募集を経て、報告書をまとめる。(時事ドットコム 2010/5/27)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201005/2010052701077>

国立大学法人化後の現状と課題について（中間まとめ（案））

平成22年5月27日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/05/1294218.htm

「やめる判断も」と文科相 法科大学院再編・統廃合

川端達夫文部科学相は28日の閣議後会見で、姫路独協大法科大学院の撤退表明を受けた今後の法科大学院の再編・統廃合について「定員減や（教育の）中身を変えたり、極端に言えばやめるといったことを大学側が判断してほしい」と述べた。

川端文科相は法科大学院制度をめぐる問題として（1）志願者の少なさ（2）新司法試験合格率の低迷（3）入学定員の多さ—などを指摘。「法務省や法曹関係者らとつくるワーキングチームでこうした点を議論し、今後の方向性を考える」と強調した。（47NEWS 2010/5/28）

<http://www.47news.jp/CN/201005/CN2010052801000567.html>

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

高学歴ワーキングプア解消を

研究者・大学院生らシンポ ノーベル賞 益川さんが講演

ポスドクや大学非常勤講師などの若手研究者が、不安定雇用と低賃金にあえぐ“高学歴ワーキングプア”の現状を解消しよう。東京都内で16日、シンポジウムが開かれ、研究者や大学院生ら約250人が現状と対策を話し合いました。主催は、労働団体や教職員組合、科学者団体などで作る実行委員会。（しんぶん赤旗 2010/5/17）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-05-17/2010051703_02_1.html

就職活動：学生「授業より就活」 3年秋に始動、4年秋以降の内定も

「採用活動は休日、夏休みに」大学が要望

学生が授業に出られない。欠席者が多くゼミが成り立たない。大学生の就職活動（就活）が長期化し、内々定に時間がかかるようになったため、大学キャンパスが四苦八苦ししている。「卒論どうしよう」という学生の嘆きも聞かれ、大学は「大学の教育機能が低下してしまう」と、採用活動は休日や夏休みにするよう企業に要望している。（毎日新聞 2010/5/19）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20100519ddm013100121000c.html>

平成21年度大学等卒業予定者の就職状況調査（平成22年4月1日現在）について

平成22年5月21日

職業安定局若年者雇用対策室

厚生労働省及び文部科学省では、平成22年3月大学等卒業予定者の就職状況等を共同で調査し、このほど平成22年4月1日現在の状況を取りまとめました。

その概要は次のとおりです。

(1) 大学の就職率は91・8%で前年同期を3・9ポイント下回る(過去最低は平成11年度の91・1%)。男女別にみると、男子は92・0%(前年同期を3・9ポイント下回る)、女子は91・5%(前年同期を3・9ポイント下回る)。

(2) 短期大学の就職率(女子学生のみ)は88・4%で前年同期を6・1ポイント下回る。

(3) 高等専門学校(男子学生のみ)は99・5%で前年同期を0・5ポイント上回る。

(4) 専修学校(専門課程)の就職率は87・4%で前年同期を4・4ポイント下回る。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000006hma.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年5月号 特集:生殖補助医療と法 代理母と子どもの知る権利をめぐる

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年5月号 特集1:地域の未来を創る公立大学 その変革と現状

特集2:世界トップレベル研究拠点(WPI)から日本人も外国人もノーベル賞を目指せ!

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10050.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年5月号 レポート1:生物の多様性に学ぶ新世代バイオメテック材料技術の新潮流

レポート2:グラフェンの高速トランジスタ応用への注目と課題

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年7月号 特集:臨界点に迫る地球

2010年6月号 浮かび上がる脳の陰の活動 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年6月号 特集:法廷における科学

2010年5月号 特集:理科教育のグランドデザイン 小中高大学連携

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年5月の情報を扱っています。)